

平成26年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	136,080,127	132,630,318	3,449,809	2.6%

I 要求のポイント

1 分権確立に向けた行政体制の整備

【基本方針】

地方分権が進む中、県や市町村における行財政基盤の強化を図るとともに、人口減少社会の到来に対応した行財政の高度化を推進します。

(1) 県の行財政基盤の強化

大分県行財政高度化指針に基づき、県税の滞納防止や県有財産の利活用をはじめとした歳入確保策と併せ、徹底した無駄の排除等により持続可能な行財政基盤の確立を推進します。また、社会保障・税番号制度関連4法の公布に伴い、住民サービス向上のために必要となるシステム改修等に対応します。

(2) 市町村の行財政基盤整備への支援

人口の減少が見込まれる条件不利地域の市町村を対象にした持続可能な行政サービス提供体制の構築や市町村への権限移譲、行財政改革の取組を支援します。

II 事業体系 (県政推進指針)

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

3 発展一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県一

(5) 分権時代への対応

①分権確立に向けた行政体制の整備

—	新	職員のキャリア形成支援事業	3,934
—	新	番号制度対応県税システム改修事業	161,199
—		市町村行政基盤拡充事業	32,603
—		県税課税事務費	39,119
—		自動車税徴収強化対策事業	13,518
—		県有財産利活用推進事業	41,063

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 総務部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：総務部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 新 職員のキャリア形成支援事業	3,934 (0)	職員が将来を見据えて主体的・自発的に能力開発を行うためキャリアプランを作成する研修を強化する。特に女性職員のキャリア形成に対する不安軽減、モチベーションアップを図るため、育休中でも職員研修に参加しやすい環境を整備する。	人事課
2 新 番号制度対応県税システム改修事業	161,199 (0)	番号制度等に対応するため、自動車税システム及び県税総合情報管理システムを改修する。 [債務負担行為 225,013]	税務課
3 市町村行政基盤拡充事業	32,603 (29,173)	住民サービスの向上を図るため、県の権限に属する事務の一部を市町村へ移譲し、事務執行に必要な経費を交付する。	市町村振興課
4 県税課税事務費	39,119 (40,378)	個人住民税特別徴収の推進を図るため、事業主、関係団体等に対して特別徴収制度への移行を働きかける。また、県民に対する広報を実施し、特別徴収の適正実施に向けた全県的な機運醸成を図る。	税務課
5 自動車税徴収強化対策事業	13,518 (12,957)	自動車税の納期内納付率向上を図るため、街頭啓発や企業訪問などの啓発活動を実施する。また、納税者の利便性向上を図るため、自動車税のコンビニ納税を引き続き実施する。	税務課
6 県有財産利活用推進事業	41,063 (23,607)	県有財産の利活用を通じて行財政基盤の確立を図るため、25年度に改訂した大分県新県有財産利活用推進計画に基づき、未利用地の処分など、さらなる財産の有効利活用を促進する。	県有財産経営室

※(新)は「新規事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 県有財産経営室	緊急雇用未利用財産台帳整備事業	・平成25年度の単年度事業として実施	18,451
2 人事課	政策県庁を支える人材育成事業	・平成20～25年度の6か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、一部の内容を「職員研修費」に組み入れて要求	3,162
3 人事課	県・市町村職員研修一元化推進事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・新たな研修施設の整備が完了するため廃止	508,215
4 市町村振興課	参議院議員選挙臨時啓発事業	・第23回参議院議員通常選挙が終了したため廃止	3,473
5 市町村振興課	参議院議員選挙執行経費	・第23回参議院議員通常選挙が終了したため廃止	644,118